

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年8月30日
【事業年度】	第84期（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (千円)	43,865,523	43,231,719	50,174,559	55,641,878	56,159,787
経常利益 (千円)	2,833,842	1,559,842	1,875,944	1,348,950	2,252,670
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,905,787	1,125,168	1,359,817	1,153,312	1,186,266
包括利益 (千円)	3,182,549	1,003,319	2,204,362	805,401	941,646
純資産額 (千円)	10,341,470	10,866,464	13,049,341	13,904,981	15,052,717
総資産額 (千円)	32,148,511	34,128,938	45,407,634	42,774,338	44,004,882
1株当たり純資産額 (円)	451.08	479.41	576.79	529.77	571.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.06	53.77	64.99	46.64	46.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	29.4	26.6	31.6	33.1
自己資本利益率 (%)	23.4	11.6	12.3	9.0	8.4
株価収益率 (倍)	4.4	5.0	7.9	6.5	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,074,762	2,751,254	2,820,299	3,016,213	4,441,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,978,316	2,277,649	4,713,122	1,309,133	2,006,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,279	971,464	3,334,480	987,816	1,338,071
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,218,121	3,649,699	5,515,246	5,505,690	6,443,748
従業員数 (人)	2,116	2,205	2,473	1,932	2,077

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期連結従業員数の前期比268名増加の理由は、主に「株式会社積水工機製作所(現エスパンズ株式会社)」及び「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」の2社を連結範囲に含めたことによるものであります。

4. 第83期連結従業員数の前期比541名減少の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」の人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	18,961,600	19,783,187	22,321,078	20,950,660	22,564,967
経常利益 (千円)	1,134,405	1,376,349	1,782,136	988,859	1,906,231
当期純利益 (千円)	650,542	925,347	1,250,025	664,251	1,566,830
資本金 (千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	2,885,734	2,885,734
発行済株式総数 (千株)	21,121	21,121	21,121	25,688	25,688
純資産額 (千円)	8,074,177	8,872,444	9,953,685	12,373,586	13,685,540
総資産額 (千円)	18,625,253	19,555,402	24,241,608	26,652,515	28,753,700
1株当たり純資産額 (円)	385.84	424.05	475.81	485.51	537.02
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	9.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.08	44.22	59.74	26.86	61.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	45.4	41.1	46.4	47.6
自己資本利益率 (%)	8.3	10.9	13.3	6.0	12.0
株価収益率 (倍)	13.0	6.1	8.6	11.2	6.1
配当性向 (%)	19.3	15.8	15.1	37.2	16.3
従業員数 (人)	551	515	508	506	521

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（岐阜営業所）を開設。
昭和48年1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年7月	東京営業所を開設。
昭和62年2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE LTD.（連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（連結子会社）を設立。
昭和63年2月	米国にRICH MOUNT INC.を設立。
平成2年6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。
平成3年5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成3年6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.（連結子会社）を設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成7年9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.を設立。
平成7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成8年2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING(THAILAND)LTD.（連結子会社、現社名：SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.）を設立。
平成9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年5月	英国にSET EUROPE LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成15年8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦暉合成科技貿易（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成17年3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年11月	連結子会社RICH MOUNT INC.及びSANKO NEDERLAND B.V.を清算結了。
平成23年3月	インドにSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.（連結子会社）を設立。
平成24年7月	メキシコにSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.（連結子会社）を設立。
平成24年8月	株式会社積水工機製作所の株式を取得し、持分法適用関連会社化。
平成24年9月	持分法適用関連会社麗光精密（香港）有限公司の保有株式全株を売却。
平成24年12月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成24年12月	米国にSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.（非連結子会社）を設立。
平成25年5月	フィリピンにSANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.（連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年4月	株式会社積水工機製作所（連結子会社）の株式を追加取得し金型事業を強化。
平成27年5月	米国のSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.（連結子会社）がBhar.社の事業を譲受。
平成27年10月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）の増資を引受け連結子会社化。
平成28年4月	株式会社積水工機製作所をエスバンス株式会社に、SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.をSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.に各々社名変更。
平成29年8月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。

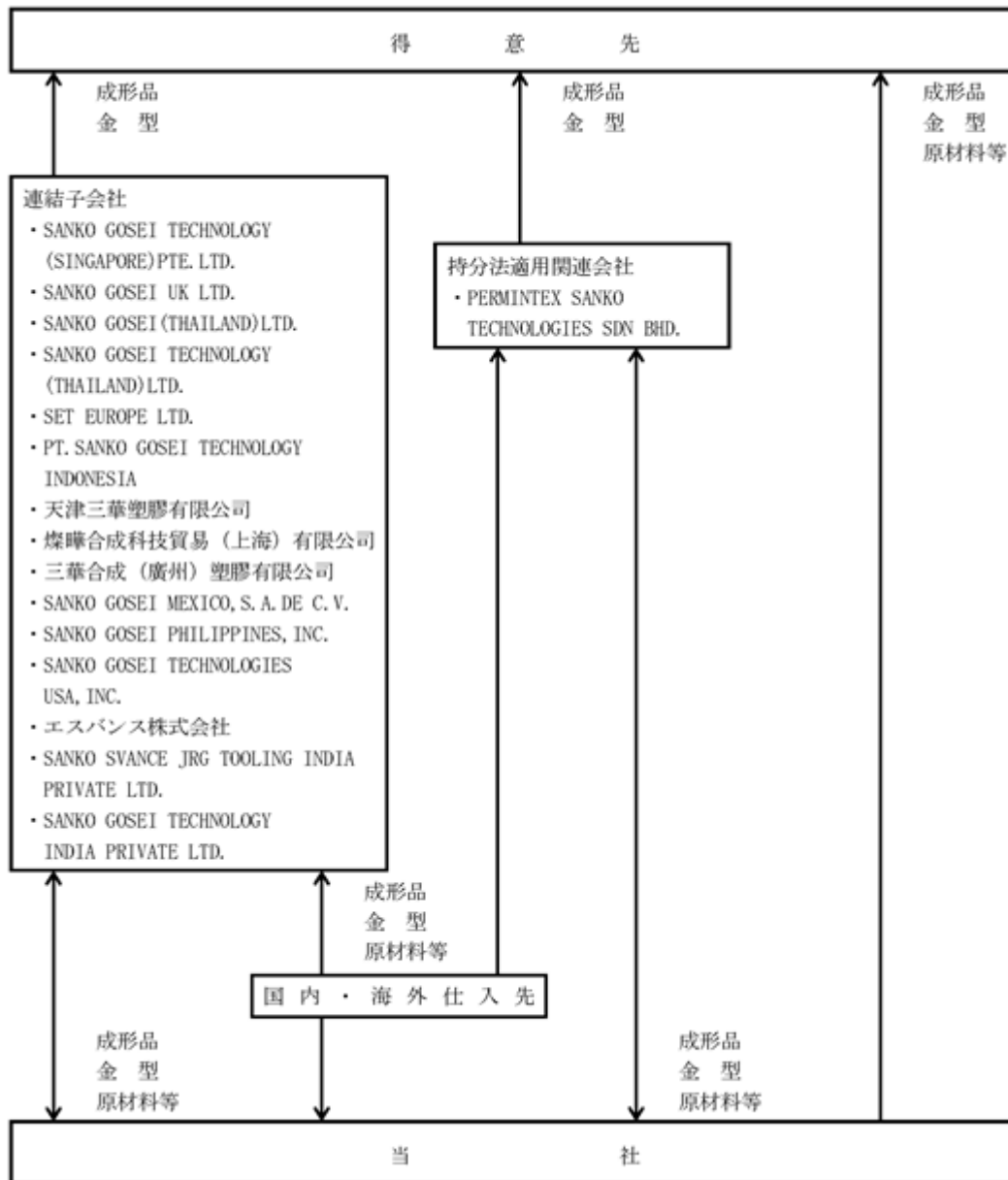
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社1社により構成されており、プラスチック成形品（情報・通信機器用部品、自動車用部品、家電用部品など）ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な事業としており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社 エスバンス株式会社
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.
北米	成形品事業 （車両部門） 金型事業	SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1、* 3	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 債務の保証。
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 170,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. * 1、* 3	タイ ラヨーン県	千バーツ 406,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 1	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 8,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	99.3	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。
燦暉合成科技貿易(上海)有 限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
三華合成(廣州)塑膠有限公 司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. * 1	メキシコ グラナファト州	千米ドル 3,252	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. * 1	フィリピン バタンガス州	千米ドル 4,098	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無 資金の貸付、債務の保証。
エスバンス株式会社 * 1	大阪府枚方市	千円 100,000	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	同社よりプラスチック成形用 金型の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. * 1	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. * 1、2	インド パワール市	千インドル ビー 600,000	プラスチック成形用金型の 製造販売	61.0 (5.0)	当社よりプラスチック成形用 金型の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. * 1	インド グルگرام市	千インドル ピー 477,500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
その他1社					
(持分法適用関連会社) PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	23.1	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有

(注) * 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 3 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.及びSANKO GOSEI UK LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

(1) 売上高	6,017,048千円
(2) 経常損失	317,609千円
(3) 当期純損失	323,826千円
(4) 純資産額	599,008千円
(5) 総資産額	4,642,781千円

SANKO GOSEI UK LTD.

(1) 売上高	7,070,989千円
(2) 経常利益	569,015千円
(3) 当期純利益	453,709千円
(4) 純資産額	1,232,825千円
(5) 総資産額	3,544,256千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	626
欧州	270
アジア	812
北米	346
全社(共通)	23
合計	2,077

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、主に親会社の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521	41.0	16.9	4,819,200

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	502
全社(共通)	19
合計	521

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、主に管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。
 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益や個人消費は緩やかに回復方向に推移し、米国の大統領選挙の結果を受けて、新しい政策への期待感等から円安・株高へと変化してきております。

一方、海外におきましては、米国の利上げの問題やアセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いております。また、欧州・中東での地政学リスクも高まり、先行きは不透明な状況となっております。

この様な経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

国内におきましては、子会社のエスパンス株式会社と連携し金型受注の強化を進めております。

海外におきましては、インドの子会社SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.を増資により重要性が増したため連結子会社化し、グジャラート州において自社工場設立に向けて準備を進めております。インドの金型会社SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.とともにインド市場の成長を見据えた生産拠点にしてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は56,159百万円（前期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,358百万円（前期比8.0%増）、経常利益は2,252百万円（前期比67.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,186百万円（前期比2.9%増）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成28年 5月期		平成29年 5月期		増 減	
	構成比	構成比	構成比	構成比	増減率	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報・通信機器	7,582	13.6	7,851	14.0	269	3.6
車両	33,401	60.0	35,708	63.6	2,306	6.9
家電その他	1,807	3.3	2,829	5.0	1,021	56.5
成形品計	42,792	76.9	46,388	82.6	3,596	8.4
金型	12,849	23.1	9,770	17.4	3,078	24.0
合計	55,641	100.0	56,159	100.0	517	0.9

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門では、情報・通信機器部品及び家電関係部品の受注増加に支えられ増収となりました。金型部門では、前連結会計年度に連結子会社エスパンス株式会社の子会社を売却したこともあり減収となりました。これらの結果、売上高は25,074百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は2,124百万円（前期比9.1%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品の受注増加により、売上高は8,118百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は682百万円（前期比9.2%増）となりました。

アジア

インドネシアでの車両用内外装部品の受注増加はありましたが、タイでの車両用内外装部品向け金型の売上減少が影響し、売上高は17,424百万円（前期比0.8%減）、セグメント損失は73百万円（前期はセグメント損失426百万円）となりました。

北米

車両用内外装及び機能部品の受注は堅調に推移し、売上高は5,543百万円（前期比7.1%増）となり、セグメント利益は261百万円（前期比52.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,443百万円となり、前連結会計年度末より938百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,441百万円（前期比47.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,652百万円及び減価償却費2,551百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,006百万円（前期比53.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,928百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,338百万円（前期比35.5%増）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入2,750百万円、社債の発行による収入744百万円及び長期借入金の返済による支出2,641百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	25,008,035	93.2
欧州	7,982,305	105.8
アジア	16,507,482	98.0
北米	6,228,781	119.9
合計	55,726,604	98.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	25,413,015	92.4	5,662,303	95.7
欧州	8,170,376	114.1	1,073,418	123.2
アジア	16,600,614	98.7	1,930,000	92.1
北米	5,911,798	107.3	902,182	192.3
合計	56,095,805	98.4	9,567,904	102.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	25,074,146	99.7
欧州	8,118,426	104.7
アジア	17,424,187	99.2
北米	5,543,027	107.1
合計	56,159,787	100.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(会社の経営の基本方針)

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」(顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上)

「イノベーション」(高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム)

「ゴーイングパブリック」(地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任)

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、アジア及び北米に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(目標とする経営指標)

当社グループは、利益重視の視点から売上高営業利益率を主な経営指標としており、中期的には8%以上を目指しております。また、株主収益重視の観点から、自己資本当期純利益率(ROE)の向上もあわせて目標としてまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(対処すべき課題とその対応)

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向、欧州各国の経済動向など世界経済や為替の動向に大きな影響を及ぼす要因を抱えており、依然として先行き不透明な経営環境が続くと思われれます。

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。

「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

金型の製造販売の子会社エスバンス株式会社及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を軸として自動車関連をはじめとする高品質な金型の拡販をグローバルに図ってまいります。

資本業務提携を締結しております双葉電子工業株式会社と、両社が培ってきた技術ノウハウを融合させることによる新商品の開発を図ってまいります。

インドの子会社SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.で、新たに自社工場によるプラスチック成形品の製造・販売を行ってまいります。年内の操業を予定しており、早期立ち上げの実現に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の業界への依存度について

当社グループは、自動車業界及び情報・通信機器業界等に対して、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型を製造販売しており、当該各業界の市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建てで、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3)金利の変動による影響について

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金及び社債として調達をしております。このため金利の変動により支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(5)海外事業について

当社グループは、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、インド、メキシコ、米国及びフィリピンにおいて各国の法律に基づき、合併等で事業を行っております。これらの事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7)減損会計について

今後、経済環境の変化等によって、当社グループが所有する固定資産の収益性が低下した場合、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害について

当社グループの工場等のいずれかに地震等の災害が発生した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)新製品開発について

当社グループは、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型の製造に当たり、常に顧客のニーズを満たし、競合他社と差別化できる新技術の開発に取り組んでおりますが、絶え間のない技術革新に対応できず、顧客の要望に応えられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)人材について

当社グループは、仕事に対してひたむきで熱意のある人材の採用と育成に注力していますが、優秀な人材を確保できない場合には、当社グループの成長及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)知的財産について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの独自の技術とノウハウは、特定の地域及び国では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動においては、高品質・高付加価値の製品開発を継続するとともに、生産のムダを省き生産コストを押えたものづくりができる製品の開発や、電力などのエネルギーの消費を抑え環境負荷を低減した量産のための技術開発に取り組んでおります。

OA機器及び家電分野の製品開発においては、海外での受注拡大及び収益向上のため、従来の固定観念を排除した製品形状と金型構造の提案を行い、量産化を実現しました。また、国内では電力メーターの増産に伴い、成形と部品の組立を同期化した自動製造システムの開発に取組み、生産性の倍増を目指しております。さらに、医療機器部品の製造を目指して、医療機器メーカー様への営業活動を強化すると共に医療機器部品の量産を見据えた製造技術の確立を行っております。

車両の内外装部品の分野では、低燃費と環境への影響を低減させたEHV（Electric and Hybrid Vehicle）の製品開発に積極的に取り組み、超大型の電池ケースの開発・受注や、意匠性を高めたメタリツク調の有機溶剤を使わない塗装レスの製品開発に成功して、製品コストを大幅に低減しさらに多くの車種への展開を図っております。

車両の機能部品では、金属プレス加工機の本格的稼働に伴い、新たなバスバー部品の開発や、電池関連の製品開発に取り組んでおります。また、当社独自の画像外観検査装置の開発により、製品の検査工程を自動化することで生産コストを下げ、不良の流出の防止にも効果が出ております。

炭素繊維を用いた新技術の開発では、熱硬化性のCFRPの加工技術や、熱可塑性のCFRTPの加工技術の開発、炭素繊維複合材料による射出成形などの研究開発に取り組むとともに、地域産業の活性化のため、異業種の企業との交流会や共同研究により、複合材料を用いた製品開発を進めることで、軽量化などお客様のご要求に合わせた加工技術の開発を行い商品化を目指しております。富山県が推進する「とやまナノテククラスター」にもたれた事業の公募に対して、弊社提案の案件が複合材の研究開発事業として引き続き採択され、複合材料の商品開発を進めております。また、複合材部品の設計のために、構造解析ソフトを導入し、複合材の特性を利用する商品の設計に活かす取り組みを進めております。また、顧客からの試作品等の加工依頼が増えており、具体的な客先要望の商品開発に関わりながら量産体制を整えております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアにおいて、さらなる改良を加えて、金型製作費用の低減に寄与しております。解析モデルと製品モデルとの間でデータをやりとりし、さらにより精密な金型製作に対応できるよう解析精度の向上と金型設計に活用できる様に技術開発を行っております。また、成形品の使用環境下における変形を予測するための解析技術の確立を目指して、解析ソフトの開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は495百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比0.9%増の56,159百万円となりました。日本では連結子会社エスパンズ株式会社の子会社を売却したことによる金型の減収はありましたが、欧州及び北米における成形品の増収もあり増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比8.0%増の2,358百万円となりました。これは、日本の金型部門での原価改善やタイでの労務費及び経費の削減により、営業利益率が前期比0.3%改善したためであります。

経常利益

営業利益の計上をうけて、当連結会計年度の経常利益は、前期比67.0%増の2,252百万円となりました。この主たる要因は、為替差益89百万円（前期は為替差損435百万円）及び受取補償金202百万円の計上によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の計上をうけて、税金等調整前当期純利益は1,652百万円（前期比11.8%増）となり、税金費用606百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.9%増の1,186百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両部品は企業の設備投資や個人消費の動向をはじめ全般的な景気の見通しが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは100%受注生産であり、発注先の生産計画により受注数量の変更の可能性があります。受注数量に対応した設備や人員配置が求められております。

(4)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、44,004百万円（前期末比1,230百万円増）となりました。これは、現金及び預金の増加938百万円、たな卸資産の増加399百万円及び設備投資による有形固定資産の増加347百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、28,952百万円（前期末比82百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加97百万円及び短期借入金の減少733百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、15,052百万円（前期末比1,147百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加945百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は2,264百万円で、当連結会計年度中に完成した主要設備は次のとおりであります。

(北米)

SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. : 成形ライン新設 289百万円

SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V. : 成形ライン新設 249百万円

(アジア)

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. : 成形ライン新設 237百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県南砺市)	日本	成形品製造設備	638,971	715,552	570,847 (85)	66,156	1,991,527	214

(2) 在外子会社

平成29年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SANKO GOSEI UK LTD (英国)	欧州	成形品製造設備	148,929	667,419	64,211 (32)	92,393	972,954	248
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	335,333	458,053	208,000 (32)	32,254	1,033,641	189
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	1,111,509	677,463	497,155 (117)	404,984	2,691,112	314
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (インドネシア)	アジア	成形品製造設備	508,789	583,708	260,479 (59)	26,166	1,379,143	82
SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)	北米	成形品製造設備	630,772	566,157	141,455 (60)	410,083	1,748,468	177
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. (アメリカ)	北米	成形品製造設備	664,713	679,479	50,540 (99)	7,265	1,401,999	169

(3) 国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスパンス(株) (大阪府枚方市)	日本	金型製造設備	494,920	551,677	1,450,000 (25)	46,883	2,543,481	128

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払 額		着手	完了	
SANKO GOSEI UK LTD.	本社工場 (英国)	欧州	成形ライン	650	-	自己資金及 び借入金	平成29年7 月	平成30年 3月	-
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.	グジャラート 工場 (インド)	アジア	成形品工場 新設	1,000	-	自己資金及 び借入金	平成29年7 月	平成30年 9月	-

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	25,688,569	25,688,569	-	-

(注) 1. 平成29年8月28日付で、当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部に市場変更しております。

2. 平成29年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月29日 (注)1	3,410	24,531	735,707	2,626,507	737,707	2,478,100
平成27年7月29日 (注)2	674	25,205	155,020	2,781,527	155,020	2,633,120
平成27年8月26日 (注)3	483	25,688	104,207	2,885,734	104,207	2,737,328

- (注)1. 有償一般募集 3,410千株
発行価格 460円
資本組入額 215.75円
2. 有償第三者割当 674千株
発行価格 460円
資本組入額 230円
3. 有償第三者割当 483千株
発行価格 460円
資本組入額 215.75円

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	23	44	26	2	1,956	2,055	-
所有株式数 (単元)	-	950	269	8,995	914	12	14,417	25,557	131,569
所有株式数の 割合(%)	-	3.72	1.05	35.19	3.58	0.05	56.41	100.00	-

- (注)1. 自己株式204,362株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に362株含まれております。
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,774	14.69
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	8.13
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.05
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	780	3.04
柳島 修一	富山県砺波市	748	2.91
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.23
日本スタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	550	2.14
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.04
梅崎 潤	東京都大田区	496	1.93
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.54
計	-	10,710	41.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,353,000	25,353	-
単元未満株式	普通株式 131,569	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	25,353	-

(注) 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	204,000	-	204,000	0.79
計	-	204,000	-	204,000	0.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,488	473,146
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	204,362	-	204,362	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年12月8日 取締役会決議	127	5
平成29年8月29日 定時株主総会決議	127	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高（円）	493	408	558	597	407
最低（円）	173	253	271	296	258

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	332	349	353	388	400	407
最低（円）	311	313	323	339	347	365

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9
取締役 専務執行役員	クリエイティブ ビジネス ユニット長 兼営業部門長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニ ット長 平成21年8月 クリエイトライフビジネス ユニット長(現任) 平成25年8月 取締役専務執行役員就任(現 任) 平成29年1月 営業部門長(現任)	(注)3	36
取締役 上級常務執行 役員	全社技術統 括、次世代技 術部長兼T & E ビジネス ユニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジ ネスユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任 次世代技術部長(現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年8月 ㈱積水工機製作所(現エス パンス㈱) 代表取締役会長就任(現任) 平成29年8月 当社取締役上級常務執行役員 就任(現任)	(注)3	16
取締役 常務執行役員	管理部門長	芹川 明	昭和39年5月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密(香港)有限公司取 締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼国際 営業部長兼購買部長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員就任 管理部門長(現任) 平成27年8月 ㈱積水工機製作所(現エス パンス㈱) 監査役就任(現任) 平成29年8月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	オート内外装 ビジネス ユニット長	久住アーメン	昭和37年8月26日生	平成3年8月 当社入社 平成18年8月 当社執行役員 SANKO GOSEI UK LTD. 取締役 平成21年6月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成23年8月 SET EUROPE LTD. 社長 平成25年8月 当社取締役上級執行役員就任 (現任) 平成26年6月 オート機能ビジネスユニ ット長 平成29年1月 オート内外装ビジネスユニ ット長(現任) 平成29年8月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 康二	昭和23年8月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成16年4月 同社執行役員合樹・無機化学 品本部長 平成16年8月 当社社外取締役就任 平成18年4月 三井物産(株)常務執行役員化学 品第二本部長 平成19年8月 当社社外取締役退任 平成21年4月 三井物産(株)専務執行役員欧 州・中東・アフリカ本部長 平成23年3月 同社退任 平成23年8月 三甲(株)監査役(現任) 平成28年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		繁澤 宏明	昭和16年8月30日生	昭和40年4月 蝶理(株)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成15年6月 蝶理情報システム(株)代表取締 役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年5月 同社退任 平成20年4月 (株)コムテックス代表取締役社 長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成25年6月 同社取締役 平成26年4月 同社退任 平成29年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		鷲塚 修	昭和29年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 当社執行役員技術本部長 平成21年8月 SET EUROPE LTD.社長 平成27年4月 当社品質部門長 平成27年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	222
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) 平成15年4月 (株)ロッテ監査役(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		磯林 恵介	昭和53年3月9日生	平成17年3月 税理士登録 平成27年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						298

- (注) 1. 取締役中村康二及び繁澤宏明は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田裕敏、今村修及び磯林恵介は、社外監査役であります。
3. 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で内4名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員15名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上級執行役員	勇崎 晋	SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. 社長
上級執行役員	高野 一彦	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長
上級執行役員	柴田 与志明	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼SET EUROPE LTD. 社長
執行役員	八木 正行	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	西村 源信	総務部長
執行役員	長谷川 元信	オート内外装ビジネスユニット長補佐
執行役員	高木 保	インド金型ビジネス統括兼SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. 社長
執行役員	寺井 徹	天津三華塑膠有限公司総経理
執行役員	新野 進	次世代営業部長
執行役員	長島 勉	熊谷工場長兼生産部門長
執行役員	LAURENCE TABNER	SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. CEO
執行役員	川口 理香	品質部門長
執行役員	大岡 慶一	R & D 部門長
執行役員	青木 秀之	SET EUROPE LTD. 取締役
執行役員	亀田 隆夫	次世代技術部次長

- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
 - b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。
 - b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
 - b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。
 - c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
 - d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
 - e 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役の職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

（監査役監査）

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。社外監査役磯林恵介氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴及び笠間智樹の2氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（うち2名独立役員）、社外監査役は3名（うち1名独立役員）であります。（平成29年8月30日現在）

中村康二氏は、三井物産(株)の執行役員として直接経営に携わり、企業経営の専門化の立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

繁澤宏明氏は、経営者としての経験が豊富であり、企業経営の専門化の立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

社外監査役吉田裕敏は、法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

社外監査役今村修は、長年の国税庁等の勤務の間培われた税務・会計全般の見地から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役磯林恵介は、税理士として培われた税務・会計全般の見地から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126,457	98,539	-	27,918	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,180	7,200	-	1,980	-	1
社外役員	15,930	12,300	-	3,630	-	4

□ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 6,421千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,804	5,687	緊密化を図るため、ホンダ 取引先企業持株会へ加入

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,037	6,421	緊密化を図るため、ホンダ 取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	2,000	27,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	2,000	27,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、14,934千円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、14,291千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,690	6,443,748
受取手形及び売掛金	11,955,992	12,124,075
商品及び製品	855,038	1,227,535
仕掛品	1,983,503	1,997,092
原材料及び貯蔵品	639,169	652,398
繰延税金資産	112,639	278,117
その他	1,666,731	1,366,962
貸倒引当金	6,914	836
流動資産合計	22,711,850	24,089,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,687,294	16,070,393
減価償却累計額	9,598,988	9,993,504
建物及び構築物(純額)	6,088,305	6,076,888
機械装置及び運搬具	21,279,016	22,471,242
減価償却累計額	14,634,507	15,738,762
機械装置及び運搬具(純額)	6,644,508	6,732,480
工具、器具及び備品	7,299,636	7,611,445
減価償却累計額	6,106,866	6,737,160
工具、器具及び備品(純額)	1,192,770	874,284
土地	4,076,293	4,105,919
建設仮勘定	115,497	674,945
有形固定資産合計	2, 3 18,117,375	2, 3 18,464,518
無形固定資産		
のれん	383,868	240,048
その他	491,542	468,400
無形固定資産合計	875,410	708,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486,215	1 390,412
繰延税金資産	322,082	412,059
その他	290,982	228,050
貸倒引当金	29,580	32,520
投資損失引当金	-	255,179
投資その他の資産合計	1,069,701	742,821
固定資産合計	20,062,487	19,915,789
資産合計	42,774,338	44,004,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805,627	9,636,136
短期借入金	2,546,034	1,812,056
1年内返済予定の長期借入金	2 2,531,541	2 2,828,200
1年内償還予定の社債	420,000	470,000
リース債務	1,033,101	864,014
未払法人税等	354,619	330,421
賞与引当金	103,727	193,487
役員賞与引当金	26,460	33,528
その他	2,249,696	2,988,958
流動負債合計	19,070,806	19,156,801
固定負債		
社債	400,000	605,000
長期借入金	2 6,289,951	2 6,090,880
リース債務	1,547,995	1,406,437
繰延税金負債	400,044	387,623
役員退職慰労引当金	23,200	23,200
退職給付に係る負債	1,068,372	1,014,381
その他	68,986	267,840
固定負債合計	9,798,550	9,795,363
負債合計	28,869,357	28,952,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,734	2,885,734
資本剰余金	2,714,859	2,964,400
利益剰余金	9,357,489	10,303,153
自己株式	42,836	43,309
株主資本合計	14,915,247	16,109,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,300	3,659
為替換算調整勘定	849,688	1,067,850
退職給付に係る調整累計額	559,516	465,743
その他の包括利益累計額合計	1,413,504	1,537,253
非支配株主持分	403,238	479,991
純資産合計	13,904,981	15,052,717
負債純資産合計	42,774,338	44,004,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	55,641,878	56,159,787
売上原価	46,834,691	47,465,456
売上総利益	8,807,187	8,694,330
販売費及び一般管理費	1, 2 6,623,617	1, 2 6,335,427
営業利益	2,183,569	2,358,903
営業外収益		
受取利息	19,783	23,304
受取配当金	666	779
為替差益	-	89,579
受取賃貸料	11,978	63,308
受取補償金	30,458	202,857
その他	66,920	50,620
営業外収益合計	129,807	430,449
営業外費用		
支払利息	376,691	307,046
為替差損	435,454	-
持分法による投資損失	17,446	34,653
その他	134,834	194,981
営業外費用合計	964,427	536,682
経常利益	1,348,950	2,252,670
特別利益		
固定資産売却益	3 3,118	3 10,195
関係会社株式売却益	205,403	-
受取保険金	193,660	-
段階取得に係る差益	92,083	-
投資有価証券売却益	3,774	5,552
特別利益合計	498,039	15,748
特別損失		
固定資産売却損	4 4,744	4 4,933
固定資産除却損	5 62,719	5 37,558
減損損失	-	6 85,070
スワップ差損	44,159	233,341
特別退職金	176,177	-
災害損失	81,802	-
投資損失引当金繰入額	-	255,179
その他	-	187
特別損失合計	369,602	616,270
税金等調整前当期純利益	1,477,386	1,652,148
法人税、住民税及び事業税	615,451	792,359
法人税等調整額	56,650	185,656
法人税等合計	672,101	606,702
当期純利益	805,284	1,045,445
非支配株主に帰属する当期純損失()	348,027	140,821
親会社株主に帰属する当期純利益	1,153,312	1,186,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	805,284	1,045,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,680	640
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	1,079,768	159,618
退職給付に係る調整額	435,539	93,772
持分法適用会社に対する持分相当額	89,677	38,594
その他の包括利益合計	1,610,686	103,799
包括利益	805,401	941,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,609	1,062,517
非支配株主に係る包括利益	505,791	120,871

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,890,800	1,742,393	8,436,202	42,541	12,026,854
当期変動額					
新株の発行	994,934	994,934			1,989,869
剰余金の配当			232,025		232,025
親会社株主に帰属する当期純利益			1,153,312		1,153,312
自己株式の取得				294	294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22,468			22,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	994,934	972,465	921,286	294	2,888,392
当期末残高	2,885,734	2,714,859	9,357,489	42,836	14,915,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,380	19	161,993	123,976	39,417	983,069	13,049,341
当期変動額							
新株の発行							1,989,869
剰余金の配当							232,025
親会社株主に帰属する当期純利益							1,153,312
自己株式の取得							294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							22,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,680	19	1,011,682	435,539	1,452,922	579,830	2,032,753
当期変動額合計	5,680	19	1,011,682	435,539	1,452,922	579,830	855,639
当期末残高	4,300	-	849,688	559,516	1,413,504	403,238	13,904,981

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,734	2,714,859	9,357,489	42,836	14,915,247
当期変動額					
剰余金の配当			254,853		254,853
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186,266		1,186,266
自己株式の取得				473	473
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		248,158			248,158
連結範囲の変動			14,250		14,250
連結子会社の増資による持分の増減		1,381			1,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	249,540	945,663	473	1,194,731
当期末残高	2,885,734	2,964,400	10,303,153	43,309	16,109,979

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,300	849,688	559,516	1,413,504	403,238	13,904,981
当期変動額						
剰余金の配当						254,853
親会社株主に帰属する当期純利益						1,186,266
自己株式の取得						473
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						248,158
連結範囲の変動						14,250
連結子会社の増資による持分の増減						1,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	218,162	93,772	123,749	76,753	46,995
当期変動額合計	640	218,162	93,772	123,749	76,753	1,147,736
当期末残高	3,659	1,067,850	465,743	1,537,253	479,991	15,052,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,477,386	1,652,148
減価償却費	2,545,755	2,551,691
のれん償却額	42,934	60,133
持分法による投資損益（は益）	17,446	34,653
減損損失	-	85,070
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,606	3,137
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	255,179
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	37,494	22,917
受取利息及び受取配当金	20,450	24,083
支払利息	376,691	307,046
投資有価証券売却損益（は益）	3,774	5,552
関係会社株式売却損益（は益）	205,403	-
有形固定資産売却益	3,118	10,195
有形固定資産売却損	4,744	4,933
有形固定資産除却損	62,719	37,558
受取保険金	193,660	-
為替差損益（は益）	73,316	89,579
スワップ差損益（は益）	44,159	233,341
売上債権の増減額（は増加）	1,178,383	268,909
たな卸資産の増減額（は増加）	192,950	428,908
その他の資産の増減額（は増加）	3,482	335,886
仕入債務の増減額（は減少）	633,949	102,307
その他の負債の増減額（は減少）	117,170	945,197
その他	35,990	55,098
小計	3,905,861	5,537,986
利息及び配当金の受取額	20,450	24,083
利息の支払額	386,339	303,405
法人税等の支払額	717,419	816,851
保険金の受取額	193,660	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,213	4,441,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	721	740
有形固定資産の取得による支出	1,702,490	1,928,504
投資有価証券の売却による収入	8,669	9,552
有形固定資産の売却による収入	10,716	11,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 445,603	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 41,626	-
その他	112,537	98,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,133	2,006,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,938,473	793,279
長期借入金の借入れによる収入	4,300,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	2,247,550	2,641,456
株式の発行による収入	1,989,869	-
社債の発行による収入	-	744,770
社債の償還による支出	520,000	495,000
リース債務の返済による支出	1,051,934	1,102,346
配当金の支払額	232,025	254,853
非支配株主への配当金の支払額	590	322
自己株式の取得による支出	294	473
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	286,815	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	454,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,816	1,338,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	728,820	167,106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,556	930,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,515,246	5,505,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,784
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,505,690	1 6,443,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD.
SANKO GOSEI UK LTD.
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.
SET EUROPE LTD.
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
天津三華塑膠有限公司
燦暉合成科技貿易(上海)有限公司
三華合成(廣州)塑膠有限公司
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.
SANKO GOSEI PHILIPPINES,INC.
エスバンス株式会社
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.

なお、SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称：ヒラセキ機工株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名： PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

(2) 持分法適用の関連会社の決算日

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. : 12月31日

連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ヒラセキ機工株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦暉合成科技貿易(上海)有限公司、三華合成(廣州)塑膠有限公司及びSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、また、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.及びSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの、会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度におけるSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.については、より適切な経営情報の把握を行うため、5月末日を仮決算日に変更し、会計期間は14カ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 50年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人部分を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

海外の関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。エスパンス株式会社では、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」及び「スクラップ収入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ収入」27,088千円、「受取手数料」17,797千円及び「その他」34,013千円は、「受取賃貸料」11,978千円及び「その他」66,920千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	470,131千円	376,202千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	1,810,360千円	1,774,460千円
機械装置及び運搬具	112,079	90,273
土地	2,391,043	2,391,043
計	4,313,483	4,255,778

上記のうち、工場財団設定分は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	295,490千円	274,802千円
機械装置及び運搬具	112,079	90,273
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,520,480	1,477,986

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
長期借入金等	4,075,579千円	3,873,343千円

3 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
機械装置及び運搬具	24,075千円	24,075千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
荷造運搬費	1,501,762千円	1,672,623千円
給料手当・賞与	1,727,119	1,571,620
研究開発費	494,663	495,773
貸倒引当金繰入額	1,696	4,390
賞与引当金繰入額	41,238	71,462
役員賞与引当金繰入額	26,460	33,528
退職給付費用	48,325	47,348

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	494,663千円	495,773千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
機械装置及び運搬具	2,744千円	9,942千円
工具、器具及び備品	373	253
計	3,118	10,195

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
機械装置及び運搬具	4,054千円	4,337千円
工具、器具及び備品	689	596
計	4,744	4,933

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	5,811千円	1,203千円
機械装置及び運搬具	34,273	18,256
工具、器具及び備品	2,349	17,046
撤去費用	20,285	1,051
計	62,719	37,558

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
インド パワール市	-	のれん	85,070

当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法は連結会社単位に行っております。

上記ののれんは、一部子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,997千円	6,281千円
組替調整額	3,774	5,552
税効果調整前	7,771	729
税効果額	2,090	88
その他有価証券評価差額金	5,680	640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,079,768	184,658
組替調整額	-	25,040
税効果調整前	1,079,768	159,618
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,079,768	159,618
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	666,230	11,645
組替調整額	83,865	83,720
税効果調整前	582,364	72,074
税効果額	146,824	21,697
退職給付に係る調整額	435,539	93,772
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	93,573	56,219
組替調整額	3,896	3,896
税効果調整前	89,677	52,323
税効果額	-	13,729
持分法適用会社に対する持分相当額	89,677	38,594
その他の包括利益合計	1,610,686	103,799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,121,569	4,567,000	-	25,688,569
合計	21,121,569	4,567,000	-	25,688,569
自己株式				
普通株式(注)2	202,146	728	-	202,874
合計	202,146	728	-	202,874

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,567,000株は、公募による新株の発行による増加3,410,000株及び第三者割当による新株の発行による増加1,157,000株であります。

2. 単元未満株式の買取による増加728株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428	5	平成27年11月30日	平成28年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127,428	利益剰余金	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,688,569	-	-	25,688,569
合計	25,688,569	-	-	25,688,569
自己株式				
普通株式(注)	202,874	1,488	-	204,362
合計	202,874	1,488	-	204,362

(注)単元未満株式の買取による増加1,488株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127,428	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	127,424	5	平成28年11月30日	平成29年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	127,421	利益剰余金	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	5,505,690千円	6,443,748千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,505,690	6,443,748

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

株式の取得により新たにSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.株式の取得価額とSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,047,139千円
固定資産	387,419
流動負債	207,350
固定負債	272,917
非支配株主持分	190,858
のれん	146,166
段階取得に係る差益	92,083
支配獲得時までの持分法評価額	59,516
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の取得価額	758,000
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.現金及び現金同等物	799,626
差引: SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.取得のための収入	41,626

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

株式の売却により株式会社プラスチック工学研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プラスチック工学研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	724,415千円
固定資産	139,334
流動負債	472,054
株式売却益	205,403
株式会社プラスチック工学研究所の売却価額	597,100
株式会社プラスチック工学研究所現金及び現金同等物	151,496
差引：売却による収入	445,603

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）
該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、当社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,505,690	5,505,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,955,992	11,958,398	2,405
(3) 投資有価証券	7,764	7,764	-
資産計	17,469,447	17,471,853	2,405
(1) 支払手形及び買掛金	9,805,627	9,805,627	-
(2) 短期借入金	2,546,034	2,546,034	-
(3) 社債	820,000	824,217	4,217
(4) 長期借入金	8,821,492	8,849,897	28,404
(5) リース債務	2,581,096	2,639,764	58,667
負債計	24,574,250	24,665,540	91,289
デリバティブ取引()	71,733	71,733	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,443,748	6,443,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,124,075	12,124,502	427
(3) 投資有価証券	8,730	8,730	-
資産計	18,576,554	18,576,982	427
(1) 支払手形及び買掛金	9,636,136	9,636,136	-
(2) 短期借入金	1,812,056	1,812,056	-
(3) 社債	1,075,000	1,076,286	1,286
(4) 長期借入金	8,919,080	8,931,164	12,083
(5) リース債務	2,270,451	2,293,707	23,255
負債計	23,712,725	23,749,350	36,625
デリバティブ取引()	148,299	148,299	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非上場株式	478,451	381,682

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,505,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,683,111	272,880	-	-
合計	17,188,802	272,880	-	-

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,443,748	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,859,008	265,066	-	-
合計	18,302,757	265,066	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,546,034	-	-	-	-	-
社債	420,000	320,000	80,000	-	-	-
長期借入金	2,531,541	2,351,235	1,886,997	1,305,308	668,752	77,658
リース債務	1,033,101	707,925	475,450	189,692	130,573	44,353
合計	6,530,676	3,379,160	2,442,448	1,495,000	799,325	122,011

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,812,056	-	-	-	-	-
社債	470,000	230,000	150,000	150,000	75,000	-
長期借入金	2,828,200	2,483,585	1,880,239	1,218,768	508,288	-
リース債務	864,014	632,363	345,234	218,492	191,312	19,035
合計	5,974,271	3,345,949	2,375,473	1,587,260	774,600	19,035

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,764	7,389	374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		7,764	7,389	374

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,066	1,356	710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,663	6,774	110
合計		8,730	8,130	600

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,669	3,774	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,552	5,552	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル建支払日本 円建	1,468,005	1,363,573	74,725	74,725
	受取タイパーツ建支払 日本円建	93,750	62,500	2,992	2,992

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル建支払日本 円建	2,110,288	1,901,426	39,140	39,140
	受取タイパーツ建支払 日本円建	1,231,420	1,200,170	187,439	187,439

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7,953	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	6,424	-	(注) 2
	買建				
	英ポンド	買掛金	81,775	-	(注) 3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 為替予約の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	200,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	60,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びエスバンス株式会社は、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)を採用しております。また、一部の海外子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,426,427千円	3,873,207千円
勤務費用	152,151	163,885
利息費用	39,138	3,400
数理計算上の差異の発生額	509,901	19,999
退職給付の支払額	234,714	102,234
その他	19,696	4,557
退職給付債務の期末残高	3,873,207	3,962,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
年金資産の期首残高	2,877,403千円	2,804,834千円
期待運用収益	28,601	26,999
数理計算上の差異の発生額	141,980	8,353
事業主からの拠出額	205,953	208,083
退職給付の支払額	165,143	99,837
年金資産の期末残高	2,804,834	2,948,434

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,775,031千円	3,841,565千円
年金資産	2,804,834	2,948,434
	970,196	893,131
非積立型制度の退職給付債務	98,176	121,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068,372	1,014,381
退職給付に係る負債	1,068,372	1,014,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068,372	1,014,381

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
勤務費用	152,151千円	163,885千円
利息費用	39,138	3,400
期待運用収益	28,601	26,999
数理計算上の差異の費用処理額	67,912	82,345
過去勤務費用の費用処理額	1,604	1,375
確定給付制度に係る退職給付費用	232,205	224,006

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
過去勤務費用	1,604千円	1,375千円
数理計算上の差異	583,968	70,699
合計	582,364	72,074

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
未認識過去勤務費用	1,718千円	343千円
未認識数理計算上の差異	841,983	771,283
合計	843,702	771,627

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
債券	40%	32%
株式	21	22
生命保険一般勘定	22	22
その他	17	24
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
割引率	0.00～0.10%	0.00～0.10%
長期期待運用収益率	0.83～1.00	0.73～1.00
予想昇給率	2.30～3.88	2.30～4.49

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	21,906千円	29,166千円
退職給付に係る負債	288,022	303,693
役員退職慰労引当金	7,076	7,076
関係会社株式等評価損	14,388	7,183
減損損失	36,659	36,659
繰越欠損金	971,861	740,454
外国税額控除	-	44,663
リース債務	113,199	155,807
その他	165,085	283,201
繰延税金資産小計	1,618,199	1,607,905
評価性引当額	975,038	647,201
繰延税金資産合計	643,160	960,704
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	215,746	215,746
有形固定資産	270,089	308,061
土地評価差額金	102,812	102,812
その他	19,835	31,531
繰延税金負債合計	608,483	658,151
繰延税金資産(負債)の純額	34,677	302,553

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	112,639千円	278,117千円
固定資産 - 繰延税金資産	322,082	412,059
固定負債 - 繰延税金負債	400,044	387,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.0
住民税均等割	1.2	1.1
評価性引当額の増減	18.6	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	14.1
連結子会社との実効税率差異	9.4	6.3
受取配当金の連結相殺消去	3.2	14.3
投資損失引当金	-	6.3
のれん償却額(減損損失を含む)	0.9	2.1
連結仕訳によるもの	1.1	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	36.7

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

当社は、平成28年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の一部株式を譲渡しました。

1 取引の概要

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称：SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

事業の内容：プラスチック成形用金型の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年12月20日

(3) 取引の法的形式

非支配株主への株式譲渡

(4) その他取引の概要

本取引は、インドにおける事業の円滑な推進及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の非支配株主との関係強化を目的として、当社取締役会決議に基づき実行いたしました。

譲渡株式数 17,400千株（発行済株式数に対する割合：29.0%）

譲渡価格 454百万円

譲渡後の持分比率 61.0%（5.0%）

注：（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,152,299	7,753,950	17,559,788	5,175,840	55,641,878	-	55,641,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,306,349	6,290	939,402	263,196	3,515,239	3,515,239	-
計	27,458,648	7,760,241	18,499,190	5,439,037	59,157,117	3,515,239	55,641,878
セグメント利益又は損失()	1,948,200	624,989	426,580	555,847	2,702,458	518,888	2,183,569
セグメント資産	21,325,844	4,573,936	13,820,524	4,438,907	44,159,213	1,384,875	42,774,338
その他の項目							
減価償却費	745,148	194,410	1,390,670	179,314	2,509,544	36,210	2,545,755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,648,860	560,280	664,488	172,085	3,045,715	316,320	3,362,035

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 518,888千円は、セグメント間取引消去71,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 589,973千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額 1,384,875千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額36,210千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費36,210千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316,320千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額316,320千円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,074,146	8,118,426	17,424,187	5,543,027	56,159,787	-	56,159,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,570,037	5,696	885,284	168,538	3,629,557	3,629,557	-
計	27,644,184	8,124,122	18,309,471	5,711,565	59,789,344	3,629,557	56,159,787
セグメント利益又は損失（ ）	2,124,920	682,505	73,830	261,715	2,995,310	636,407	2,358,903
セグメント資産	20,919,477	3,765,338	13,861,877	5,798,818	44,345,513	340,630	44,004,882
その他の項目							
減価償却費	748,416	232,876	1,281,609	218,014	2,480,916	70,775	2,551,691
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	871,009	224,655	1,276,558	907,942	3,280,165	33,457	3,313,623

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 636,407千円は、セグメント間取引消去 47,156千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 589,251千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額 340,630千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額70,775千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費70,775千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,457千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額33,457千円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	42,792,363	12,849,515	55,641,878

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,595,856	8,584,372	17,727,226	5,734,422	55,641,878

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
7,543,636	1,142,987	6,952,921	2,477,830	18,117,375

(注)アジアのうち、タイにおける有形固定資産合計金額は4,008,347千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	46,388,932	9,770,854	56,159,787

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,469,960	8,960,033	17,600,595	6,129,197	56,159,787

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
7,496,525	984,922	6,832,602	3,150,468	18,464,518

(注)アジアのうち、タイにおける有形固定資産合計金額は3,724,753千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	85,070	-	-	-	85,070

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	12,612	30,322	42,934	-	42,934
当期末残高	-	-	113,509	270,358	383,868	-	383,868

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	29,774	30,358	60,133	-	60,133
当期末残高	-	-	-	240,048	240,048	-	240,048

(注)当連結会計年度において、アジアに係るのれんの減損損失85,070千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）
1株当たり純資産額	529.77円	571.83円
1株当たり当期純利益金額	46.64円	46.54円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,153,312	1,186,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,153,312	1,186,266
期中平均株式数（株）	24,725,267	25,484,971

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年 5月31日）	当連結会計年度 （平成29年 5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,904,981	15,052,717
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	403,238	479,991
（うち非支配株主持分（千円））	（403,238）	（479,991）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,501,743	14,572,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	25,485,695	25,484,207

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
三光合成(株)	第9回無担保社債	平成24年3月27日	60,000 (60,000)	- (-)	0.62	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第10回無担保社債	平成24年3月27日	40,000 (40,000)	- (-)	0.81	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第11回無担保社債	平成25年3月27日	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.43	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第12回無担保社債	平成25年3月27日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.58	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第13回無担保社債	平成25年3月27日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.60	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第14回無担保社債	平成25年9月27日	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0.57	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第15回無担保社債	平成25年9月27日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.84	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第16回無担保社債	平成25年9月27日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.60	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第17回無担保社債	平成28年9月20日	- (-)	675,000 (150,000)	0.11	無	平成33年9月17日
合計	-	-	820,000 (420,000)	1,075,000 (470,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
470,000	230,000	150,000	150,000	75,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,546,034	1,812,056	2.05	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,531,541	2,828,200	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,033,101	864,014	4.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,289,951	6,090,880	1.27	平成30年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,547,995	1,406,437	3.10	平成30年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,948,623	13,001,588	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,483,585	1,880,239	1,218,768	508,288
リース債務	632,363	345,234	218,492	191,312

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,871,925	27,528,912	40,878,984	56,159,787
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	176,007	1,034,898	1,456,974	1,652,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額(千円)	110,299	796,462	1,061,307	1,186,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.32	31.25	41.64	46.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.32	26.92	10.39	4.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,872	861,800
受取手形	3 398,224	3 686,625
売掛金	3 8,057,388	3 6,216,277
商品及び製品	489,764	488,232
仕掛品	1,004,808	1,189,865
原材料及び貯蔵品	147,669	168,340
前払費用	81,266	79,854
繰延税金資産	35,506	90,012
関係会社短期貸付金	512,681	916,752
その他	3 600,059	3 310,330
貸倒引当金	10,377	836
流動資産合計	11,960,865	11,007,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,652,684	1,614,456
構築物	80,596	76,927
機械及び装置	1,508,755	1,538,250
車両運搬具	277	277
工具、器具及び備品	267,918	270,151
土地	1,434,076	1,434,076
建設仮勘定	-	13,389
有形固定資産合計	1, 2 4,944,309	1, 2 4,947,530
無形固定資産		
ソフトウェア	235,076	207,721
その他	15,055	18,761
無形固定資産合計	250,132	226,483
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	6,352
関係会社株式	7,728,512	8,726,243
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	1,426,073	3,521,436
その他	132,037	120,072
貸倒引当金	29,580	32,652
投資その他の資産合計	9,497,207	12,572,431
固定資産合計	14,691,649	17,746,445
資産合計	26,652,515	28,753,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,820,592	3 2,917,415
買掛金	3 1,415,643	3 1,377,135
1年内償還予定の社債	420,000	470,000
短期借入金	858,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,610,000	1 2,010,000
リース債務	209,633	235,506
未払金	3 228,619	3 289,918
未払費用	467,131	513,389
未払法人税等	132,890	143,838
役員賞与引当金	26,460	33,528
その他	61,371	270,080
流動負債合計	8,250,343	8,260,811
固定負債		
社債	400,000	605,000
長期借入金	1 4,500,000	1 5,165,000
リース債務	767,330	668,895
繰延税金負債	165,353	168,289
退職給付引当金	159,160	140,515
役員退職慰労引当金	23,200	23,200
その他	13,540	36,447
固定負債合計	6,028,585	6,807,347
負債合計	14,278,928	15,068,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,734	2,885,734
資本剰余金		
資本準備金	2,737,328	2,737,328
資本剰余金合計	2,737,328	2,737,328
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	3,738,000	3,738,000
繰越利益剰余金	2,922,810	4,234,787
利益剰余金合計	6,793,858	8,105,835
自己株式	42,836	43,309
株主資本合計	12,374,085	13,685,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	48
評価・換算差額等合計	498	48
純資産合計	12,373,586	13,685,540
負債純資産合計	26,652,515	28,753,700

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1 20,950,660	1 22,564,967
売上原価	1 16,946,465	1 18,276,656
売上総利益	4,004,194	4,288,310
販売費及び一般管理費	1, 2 2,878,062	1, 2 3,057,929
営業利益	1,126,131	1,230,381
営業外収益		
受取利息	1 32,981	1 29,842
受取配当金	1 141,045	1 772,146
為替差益	-	22,281
その他	20,306	27,252
営業外収益合計	194,334	851,523
営業外費用		
支払利息	86,208	82,931
社債利息	6,607	4,382
為替差損	185,253	-
その他	53,536	88,359
営業外費用合計	331,605	175,673
経常利益	988,859	1,906,231
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,552
関係会社株式売却益	-	127,326
特別利益合計	-	132,878
特別損失		
固定資産売却損	3 53	3 2,698
固定資産除却損	4 21,032	4 20,643
特別損失合計	21,085	23,342
税引前当期純利益	967,773	2,015,767
法人税、住民税及び事業税	294,833	500,484
法人税等調整額	8,689	51,547
法人税等合計	303,522	448,937
当期純利益	664,251	1,566,830

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,738,000	2,490,584	6,361,633	42,541	9,952,285	
当期変動額									
新株の発行	994,934	994,934						1,989,869	
剰余金の配当					232,025	232,025		232,025	
当期純利益					664,251	664,251		664,251	
自己株式の取得							294	294	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	994,934	994,934	-	-	432,225	432,225	294	2,421,800	
当期末残高	2,885,734	2,737,328	133,048	3,738,000	2,922,810	6,793,858	42,836	12,374,085	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,380	19	1,400	9,953,685
当期変動額				
新株の発行				1,989,869
剰余金の配当				232,025
当期純利益				664,251
自己株式の取得				294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,879	19	1,899	1,899
当期変動額合計	1,879	19	1,899	2,419,900
当期末残高	498	-	498	12,373,586

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,885,734	2,737,328	133,048	3,738,000	2,922,810	6,793,858	42,836	12,374,085
当期変動額								
剰余金の配当					254,853	254,853		254,853
当期純利益					1,566,830	1,566,830		1,566,830
自己株式の取得							473	473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,311,977	1,311,977	473	1,311,503
当期末残高	2,885,734	2,737,328	133,048	3,738,000	4,234,787	8,105,835	43,309	13,685,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	498	498	12,373,586
当期変動額			
剰余金の配当			254,853
当期純利益			1,566,830
自己株式の取得			473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	450	450
当期変動額合計	450	450	1,311,954
当期末残高	48	48	13,685,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金、貸付金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	1,514,869千円	1,499,658千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	2,793,002	2,777,791

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
長期借入金等	3,300,000千円	3,300,000千円

2 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
機械及び装置	24,075千円	24,075千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
受取手形	17,819千円	29,902千円
売掛金	2,846,662	1,060,983
流動資産その他	395,396	174,205
支払手形	92,840	19,370
買掛金	137,878	53,826
未払金	313	3,061

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND) LTD.	77,500千円	910,000千円
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	189,540	124,500
SANKO GOSEI UK LTD.	190,241	87,505
SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.	99,200	52,000
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.	1,165,659	824,270
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.	746,071	552,026
計	2,468,212	2,550,302

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,285,292千円	2,673,099千円
仕入高	1,459,117	1,300,033
仕入以外の営業取引高	357,787	346,047
営業取引以外の取引高	173,294	801,695

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
荷造費及び運賃	971,323千円	1,116,703千円
貸倒引当金繰入額	2,237	6,467
従業員給与・賞与及び手当	501,022	557,126
役員賞与引当金繰入額	26,460	33,528
退職給付費用	48,325	47,348
減価償却費	65,258	79,496
研究開発費	474,448	451,073

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
機械及び装置	- 千円	2,698千円
工具、器具及び備品	53	-
計	53	2,698

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
建物	241千円	923千円
構築物	-	279
機械及び装置	18,447	18,012
工具、器具及び備品	2,342	1,427
計	21,032	20,643

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,619,733千円、関連会社株式106,510千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,622,002千円、関連会社株式106,510千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	16,473千円	19,036千円
退職給付引当金	48,597	42,885
未払事業税	10,609	25,642
関係会社株式等評価損	105,857	99,804
減損損失	35,396	35,396
外国税額控除	-	44,663
その他	29,736	26,571
小計	246,669	293,999
評価性引当額	160,767	155,761
繰延税金資産合計	85,901	138,237
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	215,746	215,746
その他	1	768
繰延税金負債合計	215,748	216,514
繰延税金負債の純額	129,847	78,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
住民税均等割		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,652,684	82,114	923	119,418	1,614,456	5,526,456
	構築物	80,596	3,287	279	6,677	76,927	714,225
	機械及び装置	1,508,755	415,449	18,382	367,571	1,538,250	6,144,579
	車両運搬具	277	-	-	-	277	5,281
	工具、器具及び備品	267,918	76,996	1,427	73,335	270,151	1,553,460
	土地	1,434,076	-	-	-	1,434,076	-
	建設仮勘定	-	13,389	-	-	13,389	-
	計	4,944,309	591,237	21,013	567,002	4,947,530	13,944,003
無形固定資産	ソフトウェア	235,076	31,295	-	58,651	207,721	-
	電話加入権	6,341	-	-	-	6,341	-
	ソフトウェア仮勘定	8,651	12,420	8,651	-	12,420	-
	その他	62	-	-	62	-	-
	計	250,132	43,715	8,651	58,713	226,483	-

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	: 富山工場	118,748千円
機械及び装置	: 静岡工場	63,927千円
機械及び装置	: 金型部	62,096千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,957	3,909	10,377	33,489
役員賞与引当金	26,460	33,528	26,460	33,528
役員退職慰労引当金	23,200	-	-	23,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 平成29年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）平成28年8月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）平成28年8月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自平成28年6月1日 至平成28年8月31日）平成28年10月13日北陸財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自平成28年9月1日 至平成28年11月30日）平成29年1月13日北陸財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）平成29年4月12日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光合成株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。